

収容と仮放免が映し出す入管政策問題 —— 牛久収容所を事例に

呉 泰成 (大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター)

はじめに

東日本入国管理センター。定員700名のこの施設は、通称「牛久収容所」と呼ばれる。JRの牛久駅からおよそ8km、タクシーで3,000円もかかる距離に位置する。駅から1日5本しかないバスを利用する場合、およそ25分乗り、農芸学院という停留所で降りる。そこから少し歩けば牛久収容所に到着する。始発の9時55分のバスに乗ったとしても、急いで面会を申請しないと、正午に終わる午前の面会に間に合わない。午後の面会は13時から16時まで。この制限された時間の中で面会できるのは30分である。関東以外の地域から訪ねてきた被収容者の家族、或いは日本の地理に慣れていない外国人であれば、この30分間の面会のために、どれほど時間を費やさなければならないのだろうか。

本稿では、日本の外国人政策の根幹となる入管収容施設のあり方を、牛久収容所の事例を中心に検討する。日本は2016年11月、介護の現場で働く外国人を受け入れるために、入管法を改正した。また、技能実習制度を拡充する目的で外国人技能実習適正実施法を成立させた。「実習」期間の延長、監督強化などへの動きは、果たして日本に滞在する、あるいは定住しようとする外国人に対する処遇を改善させていくのだろうか。最も可視化されにくい外国人収容問題から日本の外国人政策を見ていきたい。

日本の外国人収容問題を指摘する先行研究は多数存在する（入管問題調査会編『密室の人権侵害』現代人文社、入管問題調査会編『入管収容施設』現代人文社、「涙の壁」製作実行委員会編『涙の壁』現代企画室）。そこで指摘されている問題の中で、本稿で注目するのは「全件収容主義」（原則収容主義とも言われる）である。

これは、「収容に適するか適しないかの判断を基本的に行わない」（高橋徹「日本の外国人政策と入管収容施設」「涙の壁」製作実行委員会編『涙の壁』現代企画室）ことで、「入管法違反の事実さえあれば、逃亡する可能性がないにもかかわらず、だれでも収容することができる」（山村淳平「入管収容の実態」「涙の壁」製作実行委員会編『涙の壁』現代企画室）という方針である。入管法では、これについて明文の規定を置いていないが、退去強制手続きを進めるにあたりすべての「容疑者」を収容する制度を採用している（坂中英徳・齋藤利男『出入国管理及び難民認定法逐条解説』日本加除出版）。この全件収容主義の問題は、難民認定申請者をはじめ、18歳未満の子ども、病気を抱えている人など、被収容者の「対象」に関わる問題であり、それを通じて家族離散などの副次的問題も引き起こす。来日目的、滞在歴、家族関係など多くの背景を考慮せず、入管法違反であれば、一概に「退去強制の予備軍」と見なし、収容し、送還しようとするかをどう考えるべきか。

他方で、収容問題を考える際に、もう一つ重要なのは、収容から自由になれる唯一の手段である仮放免である。仮放免は、被収容者本人、またはその代理人・配偶者などの申請によって、許可を得て一定期間の釈放を得るものである。その手続きやその後の生活に関する問題は先行研究でも指摘されている（斉藤紳二「檻のない檻」「涙の壁」製作実行委員会編『涙の壁』現代企画室）が、まだその実態は十分に検討されていない。

本稿では、収容を仮放免とともに一つの連続したプロセスとして捉え、その問題を牛久収容所の事例に基づいて論じて行く。先行研究や統計を用いて退去強制、収容、仮放免に関する制度と状況を検討すると同時に、筆者が2016年

から断続的に行っている牛久収容所での調査で得られたデータから、収容と仮放免における状況と問題を、当事者の視点から明らかにしていく。調査データは、筆者が行った面会記録のほかに、「牛久入管収容所問題を考える会」（以下、牛久の会）の関係者への聞き取り、そして2年半牛久収容所に収容され、現在は仮放免中の難民認定申請者のA氏へのインタビューである。

1. 退去強制と入管収容施設

1-1. 退去強制手続き

日本に在留する外国人は、出入国管理及び難民認定法（以下、入管法）と外国人登録法の二つの法律により管理されていたが、2012年7月に外国人登録法が廃止されたことによって、入管法による一元化された管理が行われている。外国人は、入国の際に在留資格が必要であり、それによって日本への入国、滞在が可能となる。鈴木は、その在留資格が「好ましい外国人」のリストであり、「好ましくない外国人」については、入国時の「上陸拒否」と上陸後の「退去強制」の対象者として入管法に列举されていると指摘する（鈴木江理子「選別化が進む外国人労働者」渡戸一郎・鈴木江理子、A.P.F.S.編『在留特別許可と日本の移民政策』明石書店）。

退去強制の事由に該当する対象者は、大きく3つに分けられる。(1) 不法入国者、不法上陸者、不法残留者、出入国管理秩序に反する者、(2) 一定の刑罰法令違反者や売春等の反社会的

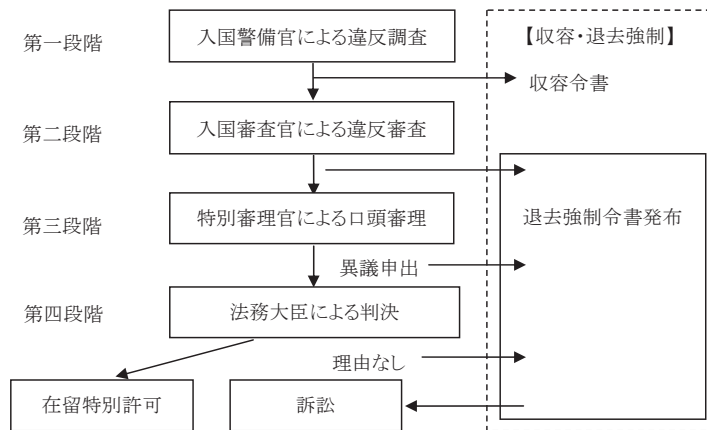
行為者、(3) 外国人テロリストや暴力主義的破壊活動者のほか、法務大臣が我が国の利益又は公安を害する行為を行なったと認定する者である。(2)における「一定の刑罰法令違反者」とは、①薬物事犯等により、罰金以上の刑に処せられた者、②無期懲役又は1年を超える懲役・禁錮の実刑に処せられた者、③活動資格を有する者で、殺人・傷害等の粗暴犯など、懲役・禁錮の刑に処せられた者、④中長期在留者で、虚偽届出などの罪により、懲役刑に処せられた者を指し、これらの刑の言い渡しが確定すれば、退去強制事由に該当する（法務省法務総合研究所『平成25年版犯罪白書』）。

これらに該当する者は、【図1】で示すように退去強制手続きが行われる。第四段階では、異議の申出に理由がない、すなわち退去強制事由に該当すると判決されると、退去強制令書が発付される。この判決に対しては、行政事件訴訟法に基づき、裁判所に救済を求めることができる。また法務大臣は、その外国人の生活実態、家族関係などの諸事情から在留を特別に許可することができる（山田鎌一・黒木忠正『よくわかる入管法 第二版』有斐閣）。

1-2. 入管収容施設

外国人は、収容令書、あるいは退去強制令書によって収容される。両者の相違は、収容令書が収容期間を最大60日とするのに対し、退去強制令書は、上限がなく無期限、長期収容を可能とすることである。外国人が収容される施設

【図1】退去強制手続きの流れ



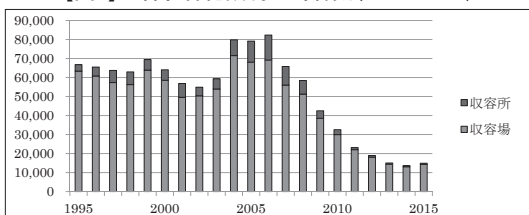
出所：山田・黒木『よくわかる入管法 第二版』をもとに筆者作成

には、長期の収容を想定した「収容所」と、各地方入管の管轄下にある比較的短期の収容を想定した「収容場」の二種類がある（高橋、前掲書）。収容所は「大村入国管理センター」（長崎県大村市）、「西日本入国管理センター」（大阪府茨木市）、「東日本入国管理センター」（茨城県牛久市）の三カ所であったが、「西日本入国管理センター」は2015年9月に廃止されている。他方で収容場は、各地方入国管理局・支局・出張所にある。データはやや古いが、【表1】は2012年11月現在の入管収容施設の定員と収容者数を示している（佐藤直子（「入管収容施設の被収容者」（社）部落解放・人権研究所編『人権年鑑2013』解放出版社）。収容所では1,800人、収容場では2,210人を収容でき、それぞれ480人、1,104人が収容されていた。

【表1】入管収容施設の定員と被収容者数
(2012年11月5日現在)

入管収容施設	定員	収容状況		
		男性	女性	合計
東日本入国管理センター	700	313	62	375
西日本入国管理センター	300	54	26	80
大村入国管理センター	800	25	0	25
札幌入国管理局	12	1	0	1
仙台入国管理局	14	1	3	4
東京入国管理局	800	280	79	359
成田空港支局	350	14	1	15
羽田空港支局	29	0	0	0
横浜支局	200	38	10	48
名古屋入国管理局	400	95	42	137
中部空港支局	29	0	0	0
大阪入国管理局	200	40	19	59
関西空港支局	30	0	0	0
神戸支局	60	0	0	0
広島入国管理局	20	0	0	0
高松入国管理局	12	0	0	0
福岡入国管理局	36	0	1	1
鹿児島出張所	8	0	0	0
那覇支局	10	0	0	0
合計	4,010	861	243	1,104

【図2】入管収容施設別入所者数(1995-2015)



出所：『出入国管理統計年報』各年度から筆者作成

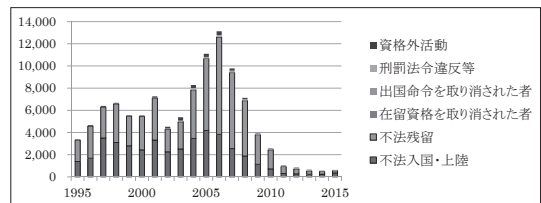
【図2】は、入管収容施設での新規入所者数を収容所と収容場に分けて示している。収容所の入所者数は全体の5～10%を占める程度で、最も多かった2006年（13,131人）でさえ15%に過ぎない。

1-3. 収容所における被収容者

収容施設で収容される外国人は、多様な背景を持つが、流動性が高いうえ、その実態はあまり明らかにされていない。出入国管理統計を見ると、収容所における被収容者の国籍、性別、退去強制の事由が把握できる。その退去強制の事由は、(1) 不法入国・上陸、(2) 在留資格取消、(3) 資格外活動、(4) 不法残留、(5) 出国命令を取り消された者、(6) 難民認定を取り消された者、(7) 刑罰法令違反者等と7つに区分される。この7つの中で最も多数を占めるのは、(1) 不法入国・上陸と(4) 不法残留であり、全体の9割以上である（【図3】）。

他方で、(7) 刑罰法令違反者等は、全体の2%程度に過ぎず、2010年前後から収容者数の減少に伴って割合が高くなっているが、それでも13%（2013年）程度である。刑罰法令違反者に関連し指摘しなければならないのは、「二重の刑罰」問題である。これは、すでに刑務所で刑罰を受けたあと、在留資格が取り消されたことによって牛久収容所のような入管収容施設に再収容される問題である（ながい・のぶかず「在留資格のない外国人がみずからの権利をとりもどすために」『インパクション』181、2011）。

【図3】退去強制事由別被収容者数(1995～2015)



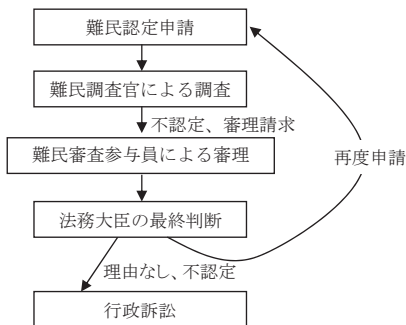
出所：『出入国管理統計年報』各年度から筆者作成

退去強制事由の一つに(6) 難民認定を取り消された者があるが、【図3】で示した収容所での年間入所者数には含まれていない。しかし、それは難民認定申請者が収容されていないことを意味するのではない。難民認定申請者の収容問題を検討するためには、難民認定申請と、在留許可や在留資格の付与が別の手続きで行わ

れることに注意する必要がある（浅川聖「日本の「内」への難民政策の特徴」『横浜国際経済法学』21（3）、2013）。

まず、庇護を求める外国人は、地方入国管理局、支局または出張所にて難民認定申請（一次申請）を行い、それが受理されることで難民認定申請受理票が交付され、難民認定申請者となる。この手続きは【図4】のようになるが、二次申請の異議審で、法務大臣が理由なし決定を下す場合、再度難民認定を申請するか、あるいは司法審査という形で行政決定に対する訴訟を提起する道がある（浅川、前掲書）。難民認定の申請は本来は「無制限」だとされるが、「牛久の会」の関係者によると、現在は3回目以上の難民認定申請だと受け付けようとしないう傾向が見られるという。

【図4】難民認定の手続き



出所：筆者作成

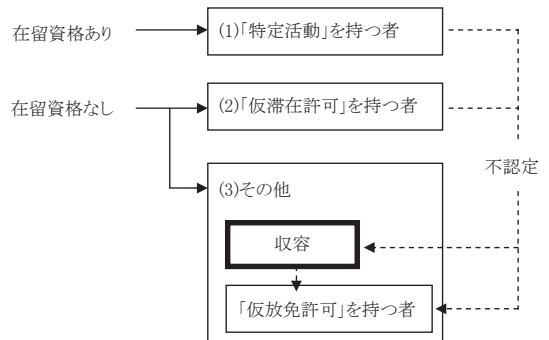
一連の手続きの中で、難民認定申請者がすべて収容されるわけではない。難民認定申請者の在留資格は、申請段階での在留資格の有無によって規定される（新井祐未・榎本悦子「日本における難民収容問題」『早稲田社会科学総合研究』；浅川、前掲書）。【図5】は、難民認定申請者の在留資格を示しているが、在留状態が最も安定的なのは、(1)「特定活動」の在留資格を持つ者である。これは在留資格を有している状態で難民認定申請を行った難民認定申請者である。特徴としては、認定の結果が出るまで在留期間の更新ができ、また認定申請後の6ヵ月が経過した後、資格外活動許可を得て就労ができることである。

在留資格がない状態で難民認定申請を行った場合、(2)「仮滞在許可」を持つ者と、(3)その他に分けられる。まず、仮滞在許可制度は、難

民認定申請者の法的地位の安定化を目的に2004年に創設された。村上によれば、該当するのは、直接日本に来て、6ヵ月以内に難民認定申請を行い、逃亡の恐れがない非正規滞在者に限るといふ（村上正直「難民認定者の収容」『21世紀国際法の課題』有信堂高文社）。仮滞在許可書の交付を受けた者は、強制退去手続きが一時的に停止され、出頭の頻度も仮放免者に比べて少ない。法務省の発表によれば、2015年において仮滞在の許可の可否を判断された919人のうち、仮滞在の許可者は83人（9%）に過ぎない。不許可の事由は、6ヵ月経過が468人、退去強制令書発付済みが440人となっている。次に、その他の難民認定申請者には、「仮滞在許可」が認められなかった者、収容された状態で難民認定申請を行った者などが該当する。収容された状態で仮放免許可の申請を行い、それが認められれば仮放免許可を得る。

浅川が指摘するように、「仮滞在許可」も「仮放免許可」も、在留資格27種類に含まれない「在留許可」であり、ノンフルマン原則に則り、やむなく、日本にいることを「許している」という性格を超えない（浅川、前掲書）。また、比較的安定した在留資格である（1）と（2）の状態で難民認定申請をしたとしても、不認定となれば、収容されたり、仮放免許可に変更されたりする。日本の異常に低い難民認定率を考慮すれば、難民認定申請者の多くが、（3）の状態であると考えられる。

【図5】難民認定申請者の在留資格



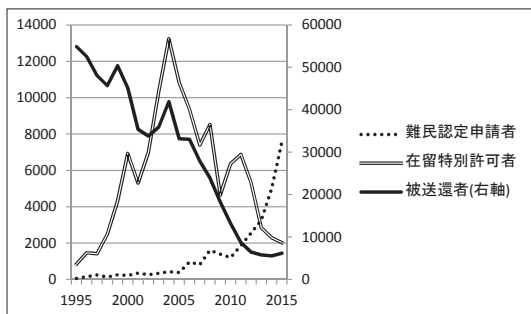
出所：筆者作成

退去強制の事由に該当する外国人は、収容された後に自費、或いは国費により送還される。退去強制の事由に該当しても日本滞在が継続できる者は、在留特別許可を得た一部の外国人

と、難民認定申請を行った者である。【図6】で示すように、難民認定申請者数が年々増加する現状から、仮放免状態で日本に滞在している者が多くなっていると考えられる。

2015年3月29日の『読売新聞』は、「不法滞在者」が「送還逃れ」のために難民認定申請を行うケースが増加していると指摘し、牛久収容所の様子を以下のように描いている。「収容施設は刑務所とは異なり、食事時間は自由で、備え付けの電話を使うこともでき、刑務作業もない。収容者は自室で本を読んだり、テレビを見たりして過ごし、自由時間には卓球やサッカーなどでもできる。病気の治療も無料だ」。しかし、これは管理する入管側の説明に過ぎない。果たして収容された当事者も上記と同じく収容施設をみているのだろうか。以下では、筆者が行った牛久収容所での調査をもとに収容と仮放免の状況と問題を検討していく。

【図6】被送還者、難民認定申請者、在留特別許可者数 (1995～2015)



出所：『出入国管理統計年報』各年度、法務省発表、白書をもとに筆者作成

2. 牛久収容所での収容状況

牛久収容所は、1951年に横浜入国者収容所として設置され、その後改組、移転などの変遷をへて、1993年12月24日に茨城県牛久市に移転された。移転当初収容定員は300名であったが、収容施設の拡充に伴い、1999年11月には定員449名となり、2004年4月に定員700名となって現在に至る（佐藤直子「入管収容施設の被収容者」（社）部落解放・人権研究所編『人権年鑑2010』解放出版社）。

旧棟（1～3）と新棟（5～8）があり、各フロアにはAとBの二つのブロックがある。フロアによって異なるが、5人部屋と10人部屋がいく

つかある。5人部屋の場合、通常3～4人が居住するが、同じ国籍者の同居が制限されることもある。一つのブロックには30～40人、多くて80人が収容される。この部屋、およびブロックが被収容者の主な生活場となる。

部屋の出入口が開放され、ブロックに出られる時間（自由時間）は、決められている。それは9時半から11時半まで、13時から16時40分までであり、それ以外の時間は基本的に部屋の中での生活を強いられる。この自由時間には、洗濯、シャワーを浴び、電話をかけることなどができる。また自由時間を利用し30分ほど、二つある運動場で運動することができる。旧棟の運動場は、建物に囲まれた中に位置し、上には網がかかっており、被収容者の間で「鳥かご」といわれている。運動場で接することができるのは、同じブロックの人々である。したがって、他のブロックやフロアの人との連絡は、基本的に手紙（内容は検閲される）のみになっている。「食事だけが仕事」（斉藤、前掲書）という言葉に象徴されるように、何らかの作業、矯正教育などが行われるのではない。刑務所のような仕組みの施設での生活でありながら、社会復帰を目指して様々な教育、訓練が行われることはないこの外国人収容施設は、「排除される外国人の管理された控え室」のような空間に過ぎない。

長時間部屋に閉じ込められる収容環境に長く置かれれば、様々なトラブル、ストレスなどの病気が発生する。外国人に対し無料で医療活動を行う北関東医療相談会（AMIGOS）が2016年に無料医療相談会を実施した際に行った5回のアンケート（回答者206人）では、収容されたことで病気に罹った人が63人（30.6%）にのぼることが明らかにされている（AMIGOS「Newsletter」8号、2016）。

【表2】牛久収容所での一日

時間	日程	時間	日程
07:00	起床	11:30	昼食
07:30	掃除	13:00	開放（～16:40）
08:00	朝食	16:40	夕食
08:40	点呼	17:00	点呼
09:30	開放（～11:30）	22:00	就寝

「東日本入国管理センターとの質疑応答」（<https://www.refugee.or.jp/jar/report/2016/10/13-0000>）

【表3】牛久収容所の被収容者(2016年1月～11月30日現在)

年齢別	被収容者	収容期間別	被収容者	国籍別	被収容者
18 歳未満	0(0)	3 月未満	152(9)	スリランカ	37
18 歳以上 20 歳未満	1(0)	3 月以上 6 月未満	85(7)	イラン	31
20 歳以上 30 歳未満	69(2)	6 月以上 1 年未満	26(2)	中国	28
30 歳以上 40 歳未満	95(6)	12 月以上 2 年未満	18(0)	ネパール	23
40 歳以上 50 歳未満	92(6)	2 年以上	3(0)	フィリピン	19
50 歳以上 60 歳未満	25(3)			その他	146
60 歳以上	2(1)				

注：() は被収容者のうち女性の数

出所：牛久の会・年次活動報告会資料集(2016)より筆者作成

shtml)によると、9月14日現在被収容者253人(うち女性25人)の中で、庇護を求めている者は167人であり、その内訳は、難民認定申請手続き47人、異議申立手続き120人となっている。また被収容者の中には、ほかの収容施設から移送された者もいる。東京入国管理局から108人、成田空港支局88人、名古屋入国管理局38人、その他22人となっている。これが意味することは、住み慣れた地域やコミュニティから分断されたことであり、また成田空港支局から牛久に移送された者は、日本の土さえ踏むことができず収容され続ける現実である。

【表3】は、11月30日現在の収容者を年齢、収容期間、国籍別に示している。最近では、パラオ行きの飛行機で成田に降り立ち難民申請をしたスリランカ人が多く収容されている。

3. 仮放免制度

前節で見たように収容から自由になる唯一の手段は、仮放免である。ここでは、3つの段階に分けて分析を行う。すなわち、(1)申請段階(収容から仮放免許可の申請まで)、(2)可否判断段階(仮放免の許可と不許可)、(3)仮放免後の段階(仮放免された後)である。

3-1. 申請段階：収容から仮放免許可の申請

被収容者は、収容される段階で仮放免を含む被収容者の権利などについて事前に入管側から説明されることはない。また掲示される内容も日本語と英語が中心となるので、言語能力が十分ではない被収容者には、情報が届かない。したがって、仮放免を含む多くの情報は、同じ部屋、或いは同じブロックの被収容者、面会に来る支援団体の関係者、弁護士、日本にいる家族

などから得るしかなく、時には間違った情報も入ってくる。例えば、仮放免をビザと誤解している被収容者も多いという。自分より先に収容された同国人がいれば、情報が得やすいが、石川が指摘するように難民認定申請者の場合、政治的、宗教的な志向が異なるために、同国出身者に頼ることができない場合もある(石川、前掲書)。

仮放免申請において基本的に必要なのは(1)保証人、(2)住居、(3)保証金である。まず、(1)保証人は、大部分が家族、親族、知人あるいは日本の支援団体、弁護士などになる。日本において縁故がない外国人であれば、収容施設内の被収容者、或いは面会に来ている支援団体の人など選択肢は限られる。外部へのアクセスが制限される状況のなかで、施設内部でいかに社会関係資本をつくっていくかが仮放免申請においても重要となる。次に(2)住居は、保証人が家族であれば、家族が居住する住所を記入すれば問題ないが、そうでない場合は、住居確保は大きなハードルとなる。なかには、先に仮放免で出た人との同居を前提に申請を行う人もいる。このような状況から考えると、仮放免申請そのものが、すでに日本とのつながりを持つ外国人を前提にしており、外国から庇護を求めて来た難民認定申請者にも同じ条件を課すことには問題点が多い。

3-2. 可否判断段階：仮放免の許可と不許可

仮放免を申請して可否の結果が出るまでは、およそ2ヵ月がかかる(【表4】)。その結果が出るまでひたすら待つしかない。何度も不許可になった人は、結果が出る2ヶ月が過ぎると、今度は許可が出るのではないかと期待を膨らませる。しかし、不許可となった場合、精神的に追い込

まれるようになる。不許可の理由が示されない
ので、理由がわからないまま、再び申請するし
かない。A氏によれば、なかには、同じ条件で日
にちだけ変えて申請し続け、7回目に許可が出た
ケースもあるという。

【表4】牛久収容所の仮放免の申請と許可可否

	申請	許可	不許可	最長期間	平均処理期間
2013	1,025 人	309 人	713 人	176 日	46 日
2014	866 人	281 人	582 人	205 日	56 日
2015	818 人	351 人	464 人	113 日	51 日
2016	488 人	195 人	156 人	120 日	69 日

出所：「東日本入国管理センターとの質疑応答」より筆者作成

仮放免の許可が出た場合、保証人は30日以内に（3）保証金を支払う必要がある。保証金は、上限300万円とされるが、「牛久の会」の関係者によると、現在は10～20万円となっているといわれる。ただし、時期や被収容者によって保証金の額は大きく異なるので一概にはいえず、その基準は不明である。

保証金を確保することは、多くの外国人、とりわけ日本に縁故がない難民認定申請者にとっては、大きな壁となる。また、何とか保証金が確保できたとしても、外部の助力なしには、納金することも簡単ではない。というのは、保証人は牛久収容所まで来て、書類を受け取り、常陽銀行龍ヶ崎支店まで行き、保証金を支払い、再び牛久収容所に戻り、支払った領収書を提出する必要がある。このプロセスが完了して、ようやく仮放免される。牛久収容所から銀行まではおよそ10キロ、タクシーで往復すると6,000円もかかる。この手続きがいかに被収容者および保証人に配慮がないものであるかは言うまでもないだろう。

3-3. 仮放免以降の生活

このような手続きを経て仮放免が許可され収容施設から出たとしても、再収容、退去強制から完全に自由になったわけではない。しかも、仮放免の状態日本で滞在、活動するには引き続き多くの制約がある。

仮放免になった後の生活における制限は、主に四つである。すなわち、（1）移動の制限、（2）頻繁な出頭、（3）就労不可、（4）医療保険など社会保障からの排除である。仮放免者は、事前に申告した場所（都道府県）以外には、原

則的に移動が制限される。特別な理由があって移動する必要がある場合、一時旅行許可を得なければならない。その際に、一時旅行先の住所、目的などを記入するが、遊びや旅行目的は許可されない。つまり、日本語学習、弁護士への相談など特別な理由なしでは許可を得ることができない。A氏によれば、日本にいる親戚に会うにも、なんらかの特別な用事がある場合は許可が出るが、「単に会いに行く」ことでは許可が得られないという。仮放免期間は通常1～2ヵ月であり、期間延長のためには出頭し、更新する必要がある。指定された時間までに、東京入国管理局まで行き、仮放免延長の許可を得る。毎回の出頭における交通費さえも大きな負担となる。佐藤が指摘するように、この出頭が必ずしも仮放免延長につながる保障はなく、突然の収容もありうる（佐藤直子「難民の在留資格の安定を求めて」『軍縮問題資料』330, 2008）。仮放免においてもっとも問題となるのが、就労できないことと国民健康保険など社会保障からの排除である。したがって、セカンドハーベストのような支援団体、日本の知人から食糧を得たり、北関東医療相談会のような団体で診療を受けたりするしかない。就労不可や保険非加入は、単に可否の問題を超えて命にかかわる問題である。

最後に：排除から統合へ

入管収容施設に収容されることは、「好ましくない外国人」と見なされ、退去強制の対象になっていることを意味する。仮放免されて一時的に自由になったとしても、不安定な法的地位のもとでの生活を強いられており、再収容、送還の恐れから自由になるわけではない。しかも、庇護を求めて日本に来ている多くの難民認定申請者さえも例外ではない。2013年から始まったチャーター機による一斉送還のような直接的な手段による排除ではなくとも、耐えられない状況に置き続け、自発的に帰国するように促すような収容と仮放免の現状は、支援団体の抗議活動により多少改善されてはいるが、依然として非人道的である。

難民認定申請者のなかには、22年も仮放免状態であるクルド人がある。またギズル・ペリンさんのように、11歳で日本にきて、仮放免の状態で

大学に進学した人もいる。このような現実には、制約が多い仮放免の状況のなかでも、前向きに、またたくましく日本で生活している人々の姿であろう。難民認定申請者をはじめ、来日目的、滞在歴、家族関係など、背景が異なる多くの外国人を、入管法違反であれば、一律に退去強制の対象にし、収容するのではなく、現在、また将来の社会の構成員として捉えなおし、いかに生活しやすい環境をつくっていくかを考慮する時期に来ているのではないのだろうか。これは新たな外国人受け入れと、技能実習制度の改善を考える時期だからこそ、いま最優先で検討すべき問題であろう。

【付記】

本調査において、「牛久入管収容所問題を考える会」（牛久の会）の田中喜美子さんをはじめ、牛久の会のみなさんに多くの協力をいただいている。ここに記して感謝の意を表したい。